

## テーマ：アベノミクスと東京五輪

2013年12月4日(水)

～第二、第三の矢を後押しも課題山積～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- 1992年のバルセロナ以降の先進国で開催されたオリンピックの場合、開催が決まってから開催までの7年間の経済成長率は、開催が決まる前の7年間に比べて年平均+0.3%ポイント押し上げられた。それを今の日本に当てはめると、GDPの押し上げ金額は7年間の累計で10.5兆円、生産誘発額に換算すれば21兆円程度になる。
- しかし、インフラ投資については、建設労働者が圧倒的に不足している。オリンピックが開催されなくても被災地の復興や地方の老朽化インフラ整備を行わなければいけない中、この状況のままオリンピックに向けた東京の整備が物理的に可能かという問題がある。
- 少子化等の影響もあり、構造的に日本人で建設労働者を増やすことは困難であることからすれば、外国人労働者を受け入れるしかないと考えられる。今回のオリンピックが将来の移民受け入れに風穴をあけることになるかもしれない。現在の状況を日本国民が理解して、多様な外国人労働者を受け入れることが必要と考えられる。
- 政府は2020年までに年間訪日外国人観光客数を2000万人まで引き上げることを目標としている。しかし、足元では中国と韓国からの観光客が停滞気味であり、領土問題等を発端とした東アジア諸国との関係が影響している。また、安倍首相は招致のプレゼンテーションで「福島第一原発の汚染水はコントロールできている」と国際公約した。それが実現できなければ、外国人観光客の効果も期待外れに終わる可能性がある。
- オリンピックにかこつけて無駄なものを作りすぎると、財政健全化にマイナスに働く可能性があることには注意が必要。また、他の先進国の事例を見ても、その後には必ず反動が出ている。今回の東京オリンピックでは反動減を最小限に抑えるために、選択と集中により必要なものを集中的にコンパクトに作ることも重要になる。
- オリンピックという目標が定まったことで、カジノやインフラ整備など、外国人を受け入れやすくする体制が前倒しで進むことは望ましい。オリンピックをきっかけに、日本の中でも特に東京が世界で最もビジネスをしやすい環境に近い状況にできれば、人口が減少する中でも日本の経済成長は続き、オリンピックを開催する意義があると思われる。

※本稿は日経ビジネスオンラインへの寄稿を基に作成した。

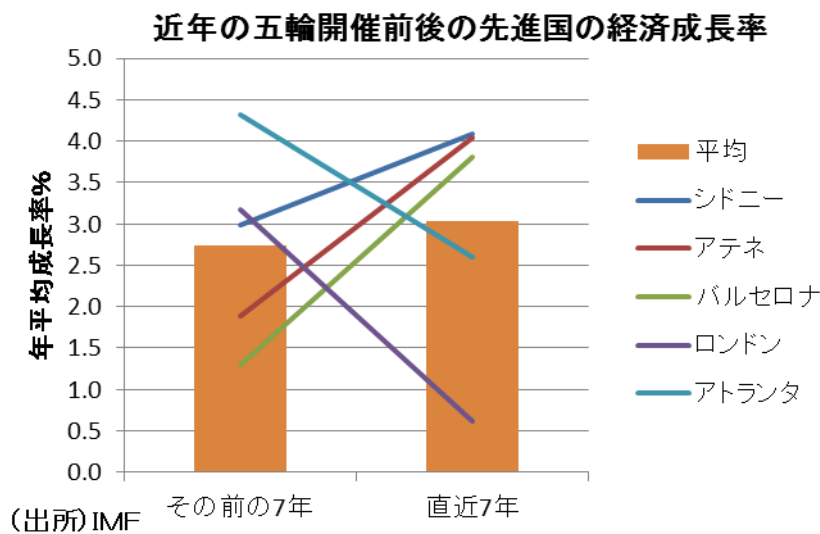
### ●東京オリンピック開催の経済効果を読む

2回目の東京オリンピック開催が決まったことにより、7年後に希望的な目標ができたという意味では、日本に明るい兆しが差しこんだ。

過去、オリンピックを開催した国は例外なくその前後に景気の拡大や、株価・通貨の上昇を経験しており、オリンピック開催は当該国の経済にプラスの効果をもたらす。ブラジルでは、2009年にオリ

オリンピックの開催が決定してから、既に競技場の建設や交通網の拡充など様々なインフラ整備を通じて景気が押し上げられているが、今後は観光収入や個人消費の増加という経路からも、経済成長率の押し上げ効果が期待される。

事実、今回も経済効果が期待されており、東京都の試算では3兆円弱とされているが、それにはオリンピックに向けて整備される道路や鉄道等のインフラ整備は入っていない。あくまでざっくりとした試算ではあるが、1992年のバルセロナ以降の先進国で開催されたオリンピックの場合、開催が決まってから開催までの7年間の経済成長率は、開催が決まる前の7年間に比べて年平均+0.3%ポイント押し上げられている。それを今の日本に当てはめると、GDPの押し上げ金額は7年間の累計で10.5兆円程度になる。ただ、これは付加価値ベースの金額であり、生産誘発額に換算すれば21兆円程度になる。



サッカーW杯と並び世界の2大スポーツイベントであるオリンピックの開催は、開催国のスポーツ活動の活発化、スポーツ施設を中心とした社会資本整備の促進、開催地の知名度やイメージの向上、市民参加やボランティアの育成、国民の国際交流の促進に寄与するだけでなく、建設、工業、商業、輸送、対個人サービス等を中心とした産業部門の需要拡大を通じて国内に大きな経済効果をもたらす。

中でも経済効果が見込まれるのは、インフラ整備と観光客の増加である。その意味では、今回のオリンピックは、進め方次第でアベノミクスの第2の矢（機動的な財政政策）と第3の矢（民間投資を喚起する成長戦略）を促進させる。

特に都市開発関連では、予算が約4000億円となるオリンピック関連施設の建設や改修工事以外にも、周辺の再開発、道路網や鉄道、空港等の都市インフラ整備、ホテルや商業施設の開発といった民間の設備投資、更にはオリンピック終了後の再開発等の投資が期待される。中でも、オリンピックの主要施設となる開・閉会式の会場は現在の国立競技場が建て替えられる予定である。また、選手村は晴海ふ頭、メディアセンターも東京ビックサイトを増築予定で、東京臨海副都心地域やお台場、銀座などにも近い。このように、都心の非常に狭いエリアで大規模な投資が行われるため、大手ゼネコンやその地域に土地を保有するディベロッパーに及ぶ影響はより大きくなる。

更に、カジノ合法化の実現性も高まった。カジノが開業し、観光客が増加すれば空港の拡充が必要となるため、カジノを含む総合型リゾートの開発が都市開発に及ぼす影響は大きい。仮にカジノ法案

が成立すれば、空港から宿泊施設までの交通インフラや宿泊施設等の拡張が必要となるため、運輸やホテル等の業界への影響も大きくなる。

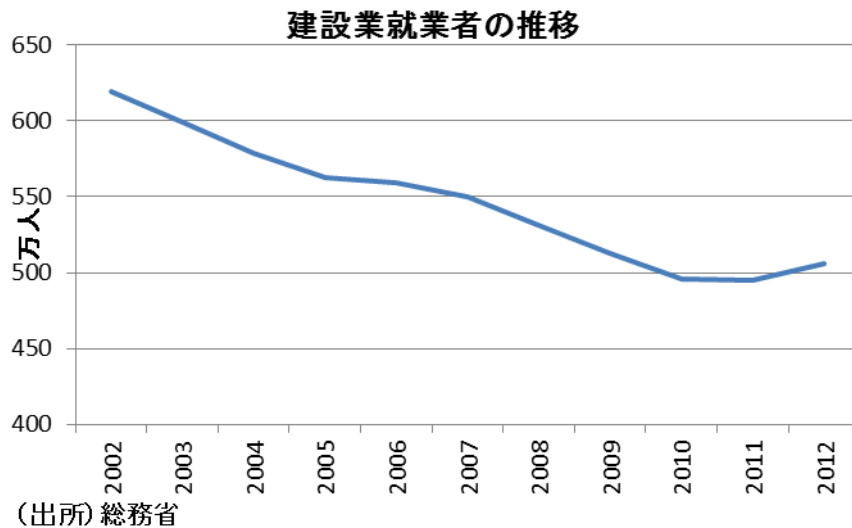
### ●期待される経済効果の課題

しかし、経済効果の出現にはさまざまなハードルがある。まずインフラ投資については、建設労働者が圧倒的に不足しており、現在は 2002 年の日韓ワールドカップの時に比べて、建設業の就業者が 120 万人以上減少している。このため、需給環境が逼迫し、労務費を中心に建設コストが上昇する可能性がある。特にオリンピックと関係ない地域の建設等では、販売価格が上げられない中で建築費が上昇する可能性があり、建築費が収益の圧迫要因になることには注意が必要だろう。

更に、オリンピックが開催されなくても被災地の復興や地方の老朽化インフラ整備を行わなければいけない中、この状況のままでオリンピックに向けた東京の整備が物理的に可能かという問題がある。

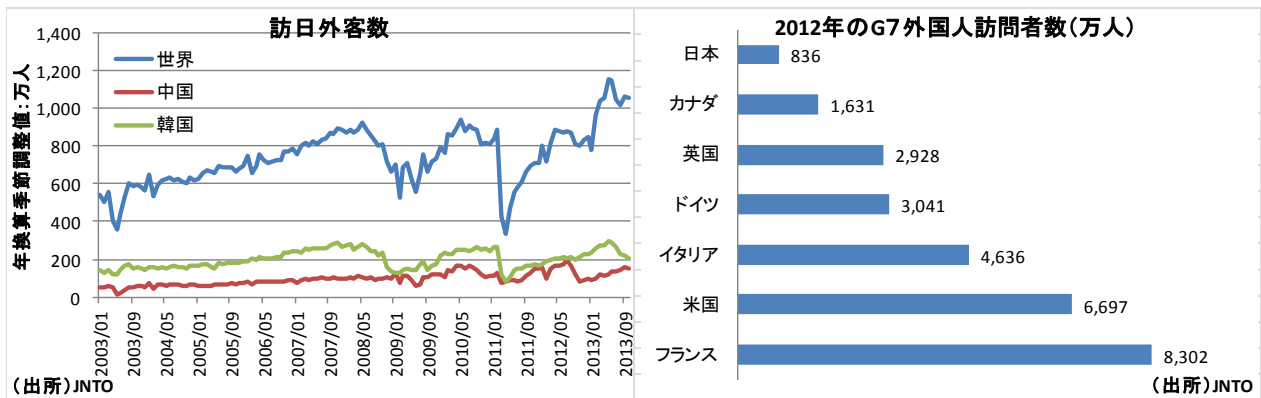
このため、建設労働者を増やさなければならないが、少子化等の影響もあり、構造的に日本人で建設労働者を増やすことは困難であることからすれば、外国人労働者を受け入れるしかないと考えられる。しかし、これには島国文化の日本国民がそれを容認できるかというところに大きなハードルがある。事実、政府は外国人労働者を受け入れようとしているが、高度人材に限られており、それが将来的な移民受け入れの障害にもなっている。

ただ、裏を返せば今回のオリンピックが将来の移民受け入れに風穴をあけることになるかもしれない。世界中の人々に対して最高のおもてなしをするためには、インフラを整備しなければならないが、そのためには現在の状況を日本国民が理解して、多様な外国人労働者を受け入れることが必要と考えられる。



観光についてはアベノミクスの成長戦略にも掲げられており、政府は 2020 年までに年間訪日外国人観光客数を 2000 万人まで引き上げることを目標としている。事実、足元でも東南アジアへのビザの発給緩和等により外国人観光客は増えており、瞬間風速的には年率 1000 万人ペースまで到達している。目標到達にはこれを更に 2 倍近く増やさなければならないが、一方で、足元では中国と韓国からの観光客が停滞気味であり、領土問題等を発端とした東アジア諸国との関係が影響しているものと思われる。また、安倍首相は招致のプレゼンテーションで「福島第一原発の汚染水はコントロールで

きている」と国際公約した。それが実現できなければ、外国人観光客の効果も期待外れに終わる可能性がある。



### ●オリンピックを機にビジネスしやすい国へ

更に、オリンピックは短期的にはそれなりに経済効果があることが期待されるが、他国の事例を見ても、無駄なものを作りすぎるケースがある。前回のロンドン五輪でも、当初予算より実額が膨らむ結果となった。特に日本は、2020年までにプライマリーバランスの黒字化を目指している。従って、オリンピックにかこつけて無駄なものを作りすぎると、財政健全化にマイナスに働く可能性があることには注意が必要だ。

また、他の先進国の事例を見ても、オリンピックが始まるまでは経済的にプラスに働いても、その後には必ず反動が出ている。このため、今回の東京オリンピックでは反動減を最小限に抑えるために、選択と集中により必要なものを集中的にコンパクトに作る事が重要になる。

アベノミクスの推進については、第一の矢である金融緩和は異常な円高株安の是正という意味で効果があった。しかし、オリンピックに関連した第二の矢は財政規律を意識する一方で、建設労働者不足を解消しなければならない。また、第三の矢の成長戦略は以前から指摘されてきたことであり、これまで抵抗勢力に屈してできなかったことに踏み込まなければならない。エネルギー問題一つとってみても、これから実施しようとしている戦略が効果を発揮するには時間を要する。つまり、アベノミクスを本当の意味で成功させるには2020年程度までかかることからすれば、そこに今回の東京オリンピックも大きく関わってくるといえる。

アベノミクスの目標の一つに「世界で最もビジネスしやすい国を作る」ことが掲げられている。実は、その目標とオリンピックで外国人観光客が訪れやすい環境を作ることはリンクしている。観光で外国人が来やすくなれば、外国の企業も日本に進出しやすくなる。

外国人が訪れやすくするためには、空港の拡充も必要である。しかし、発着便を増やそうとしても、日本は空港離着陸料金が安いことが問題となっている。こうした海外から外国人が訪れやすくなるような規制緩和も必要と考えられる。また、前述の通りカジノも起爆剤になるものと思われる。更に、ビジネス環境の整備については「産業の6重苦」をいかに解消できるかである。そのためにも、2020年までに成長戦略の中心的な課題を解消しなければならない。

オリンピックという目標が定まったことで、カジノやインフラ整備など、外国人を受け入れやすくする体制が前倒しで進むことは望ましい。オリンピックをきっかけに、日本の中でも特に東京が世界で最もビジネスしやすい環境に近い状況にできれば、人口が減少する中でも日本の経済成長は続き、オリンピックを開催する意義があると思われる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。